

平成25年特定サービス産業実態調査

映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業調査票

平成25年7月1日

※ 調査区番号
.....

基幹統計
特定サービス
産業実態統計

※ 整理番号	※ 都道府県番号	※ 市区町村番号	※ 事業所番号
.....

★★★
 ★記入は記入しないで、別紙の「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業調査票記入注意」を必ず読んでください。
 ★記入する項目は合計が100%となるように整数点以下は四捨五入して記入してください。
 ★記入する場合は印刷されている場合に限り、印刷された内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

この調査票は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づく基幹統計調査で、調査対象となつたすべての企業は報告の義務があります。この調査票は、統計作成の目的以外ではなく、また、保管され調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。

1 企業名及び所在地

I 企業名 フ リ ガ ナ
 II 企業の所在地 〒 [] - []

電話() 局番

2 経営組織及び資本金額

I 経営組織

- あてはまるものを○で
記入してください。
- 1 会社 →
 - 2 会社以外の法人・団体
 - 3 個人経営

II 資本金額(又は出資金額)

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]

3 企業の事業形態

(主としているものを一つ○で囲んでください。)

- 1 ニュース供給業
- 2 貸スタジオ業
- 3 撮影スタジオ業
- 4 ポストプロダクション
- 5 音楽スタジオ業
- 6 その他

4 年間売上高等

I 企業全体の年間売上高(消費税額を含む。)

平成24年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間にについて記入してください。

企業全体の年間売上高								
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]

II Iの「企業全体の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別年間売上高

業務区分	映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務							その他の業務										
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
年間売上高	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]

「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務」の年間売上高について、その内訳を下記IIIの業務種類区分に従って記入してください。

上記「その他業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を記入してください。

III 「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務」の業務種類別の年間売上高

業務種類区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
ニュース供給業務	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]
貸スタジオ業務	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]
音楽スタジオ業務	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]
撮影スタジオ業務	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]
ポストプロダクション業務	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]
その他	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]

VI 貸スタジオ業務における保有スタジオ数、貸出し時間

その他業務の内訳	製造業務	情報通信業務	卸売・小売業務	サービス業務	その他の業務	合計
	***%	***%	***%	***%	***%	100%

VII 貸スタジオ業務における保有スタジオ数、貸出し時間

用途先区分	保有スタジオ数		貸出し時間
	撮影スタジオ業務向け	音楽スタジオ業務向け	
撮影スタジオ業務向け	***	***	時間
音楽スタジオ業務向け	***	***	時間
その他	***	***	時間

平成24年12月31日現在で保有しているスタジオ数及び平成24年1月1日から12月31日までの1年間の貸出し時間数を記入してください。

V 「配信収入」における配信先別配信収入割合

配信先区分	新聞・テレビ・ラジオ向け	通信社向け	官公庁向け	金融・証券向け	その他	合計
	配信収入	* * *	* * *	* * *	* * *	100%
合計	[]	[]	[]	[]	[]	[]

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

I 企業全体の年間営業費用(消費税額を含む。)

契約先産業区分	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給水道業	情報通信業(同業者を除く)	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品販賣業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	サービス業	公務	同業者	その他	合計	
	その他の産業	個人	その他	個人	その他	個人	その他	個人	その他	個人	その他	個人	その他	個人	その他	個人	個人	合計
年間売上高	* * *	* * *	%	* * *	%	* * *	%	* * *	%	* * *	%	* * *	%	* * *	%	* * *	%	100%

平成24年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間にについて記入してください。

II 企業全体の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

区分	機械・設備・装置	情報通信機器	その他	合計
	土地	建物・その他の有形固定資産	無形固定資産	合計
有形固定資産	[]	[]	[]	[]

注1.耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。

注2.過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。

注3.「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などをいいます。

7 従業者数

I 企業全体の従業者数

区分	個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者
----	--------------------------